

(単位:千円)

令和元年度  
決算状況

		番号		52		
		市 町 村 型		Ⅱ-2		
		R1普通交付税種地区分		Ⅱ 2		
市 区 町 村 コ ー ド		124419		市 町 村 名		
市 町 村 名		大 多 喜 町				
人 口		面 積	人口密度	人口集中地区人口		
国 勢 調 査	27年	9,843 人	km <sup>2</sup> 129.87	人 75.8	27年国調	- 人
	22年	10,671 人			22年国調	- 人
	増減率	△7.8 %				
住 民 基 本 台 帳	2.1.1	8,980 人	S40. 4. 1以降の合併等の状況			
	31.1.1	9,161 人				
	増減率	△2.0 %				
産 業 構 造		区 分		第1次	第2次	第3次
就 業 人 口	27 年 国 調	376 人	8.8 %	1,034 人	24.1 %	2,887 人
	22 年 国 調	316 人	6.8 %	1,202 人	25.9 %	3,121 人
区 分		令和元年度	平成30年度	増減額	対H30増減率	区 分
1. 歳 入 総 額 ①		5,342,179	5,431,574	△ 89,395	△1.6 %	財 政 力 指 数
2. 歳 出 総 額 ②		5,075,833	5,142,902	△ 67,069	△1.3	実 質 収 支 比 率
3. 差引(形式収支)(①-②) ③		266,346	288,672	△ 22,326	△7.7	経 常 収 支 比 率
4. 翌年度に繰り越すべき財源 ④		56,345	20,826	35,519	170.6	積 立 金 現 在 高
5. 実質収支(③-④) ⑤		210,001	267,846	△ 57,845	△21.6	うち財政調整基金
6. 単年度収支 ⑥		△ 57,845	98,385	△ 156,230		地 方 債 現 在 高
7. 積立金 ⑦		0	0	0	-	債 務 負 担 行 為 支 出 予 定 額
8. 繰上償還金 ⑧		0	0	0	-	健 全 化 判 断 比 率
9. 積立金取崩し額 ⑨		175,505	122,745	52,760	43.0	実 質 赤 字 比 率
10. 実質単年度収支 (⑥ + ⑦ + ⑧ - ⑨)		△ 233,350	△ 24,360	△ 208,990		連 結 実 質 赤 字 比 率
基 準 財 政 需 要 額		2,749,529				実 質 公 債 費 比 率
基 準 財 政 収 入 額		1,225,401				将 来 負 担 比 率
標 準 財 政 規 模		3,208,857				第 三 セ ク タ ー 等 に 対 す る 債 務 保 証 又 は 損 失 補 償 の 状 況
うち臨時財政対策債発行可能額		125,857				第 三 セ ク タ ー 等 名
						R1年度末の債務保証額又は損失補償額
地 方 公 営 事 業 会 計 の 状 況						
会 計 名	種 別 (注)	歳 入 (総収益)	歳 出 (総費用)	実 質 収 支 (純損益)	普 通 会 計 か ら の 繰 入 額	資 金 不 足 比 率 (対 象 会 計 の み 記 載)
国民健康保険事業(事業勘定)	事	1,413,082	1,302,519	110,563	92,948	- %
国民健康保険事業(直診勘定)	事	-	-	-	-	-
介護保険事業(保険事業勘定)	事	1,184,008	1,141,503	42,505	172,920	-
介護保険事業(介護サービス事業勘定)	事	-	-	-	-	-
後期高齢者医療事業	事	134,536	130,661	3,875	35,425	-
水道	企 適	457,846	449,270	8,576	70,687	-
指定介護老人福祉施設	企 適	178,930	247,616	△ 68,686	6,577	-
老人短期入所施設	企 適	9,418	13,033	△ 3,615	346	-
						-
						-
						-
						-
						-
						-
						-
						-
						-

注)「企適」は、令和元年度地方公営企業決算状況調査の対象の地方公営企業のうち地方公営企業法を全部又は一部適用している事業、「企非」は、同調査の対象の地方公営企業のうち左記以外の事業、「事」は、地方公営事業のうち同調査の対象の地方公営企業以外の事業、「収益」は、左記事業のうち収益事業をいう。

番号		52		市町村名		大多喜町		市町村類型		II-2	
歳入						性質別歳出					
区分		決算額	構成比	対H30増減率	経常一般財源等	区分		決算額	構成比	対H30増減率	経常的経費充当一般財源等
地方税		1,160,861	21.7%	△ 1.0%	1,160,861	人件費		1,082,305	21.3%	0.4%	977,668
地方譲与税		64,164	1.2	5.3	64,164	うち職員給		655,219	12.9	0.3	
利子割交付金		604	0.0	△ 47.9	604	扶助費		531,891	10.5	3.3	202,262
配当割交付金		4,197	0.1	10.7	4,197	公債費		447,922	8.8	△ 2.6	444,314
株式等譲渡所得割交付金		2,747	0.1	△ 20.7	2,747	内訳	元利償還金	418,208	8.2	△ 1.4	415,038
分離課税所得割交付金		0	0.0	—	0		利子	29,714	0.6	△ 16.8	29,276
地方消費税交付金		189,218	3.5	△ 2.7	189,218		一時借入金利子	0	0.0	—	0
ゴルフ場利用税交付金		94,748	1.8	△ 7.8	94,748	義務的経費小計		2,062,118	40.6	0.5	1,624,244
特別地方消費税交付金		0	0.0	—	0	物件費		705,333	13.9	△ 10.3	399,234
自動車取得税交付金		12,698	0.2	△ 42.2	12,698	維持補修費		29,761	0.6	△ 8.6	16,514
軽油引取税交付金		0	0.0	—		0	補助費等		950,294	18.7	△ 2.4
自動車税環境性能割交付金		3,709	0.1	皆増	3,709	うち一部事務組合に対するもの		280,613	5.5	△ 4.8	
地方特例交付金等		30,929	0.6	786.2	30,929	投資及び出資金・貸付金(経常的なもの)		0	0.0	—	0
地方交付税		1,694,570	31.7	3.5	1,522,070	経常的繰出金		452,772	8.9	0.7	377,630
内訳	普通	1,522,070	28.5	2.0		経常的経費小計		4,200,278	82.8	△ 2.2	2,950,562
	特別	172,500	3.2	19.0		投資的経費のうち人件費		23,872	0.5	△ 77.2	
震災復興特別		0	0.0	—	0	普通建設事業費		426,401	8.4	△ 17.8	
一般財源計		3,258,445	61.0	1.8	3,085,945	内訳	補助	119,370	2.4	805.0	
交通安全対策特別交付金		1,565	0.0	△ 2.8	1,565		単独	307,031	6.0	△ 39.2	
分担金及び負担金		45,768	0.9	△ 13.6	0		国直轄事業負担金	0	0.0	—	
使用料		80,989	1.5	△ 18.4	8,146	県営事業負担金		0	0.0	—	
手数料		37,375	0.7	0.4	0	災害復旧事業費		141,895	2.8	674.2	
国庫支出金		320,562	6.0	15.9		失業対策事業費		0	0.0	—	
国有提供施設等所在 市町村助成交付金		0	0.0	—	0	投資的経費小計		568,296	11.2	5.9	
都道府県支出金		338,882	6.3	△ 7.1		積立金		295,748	5.8	2.7	
財産収入		67,093	1.3	58.0	14,036	投資及び出資金・貸付金(経常的なものを除く)		0	0.0	皆減	
寄附金		129,417	2.4	△ 23.2		繰出金(経常的なものを除く)		11,511	0.2	158.0	
繰入金		333,837	6.2	△ 40.4	0	前年度繰上充用金		0	0.0	—	
繰越金		288,672	5.4	43.4		合計		5,075,833	100.0	△ 1.3	
諸収入		69,874	1.3	7.4	129	うち東日本大震災分		404	0.0	1.0	
地方債		369,700	6.9	2.7							
うち減収補填債特例分		0	0.0	—							
うち臨時財政対策債		125,700	2.4	△ 22.9							
合計		5,342,179	100.0	△ 1.6	3,109,821						
うち東日本大震災分		404	0.0	1.0							
市町村税						目的別歳出					
区分		決算額	構成比	対H30増減率	超過課税分収入済額	区分		決算額	構成比	対H30増減率	
市町村民税		380,250	32.8%	△ 4.7%	0	議会費		74,472	1.5%	0.1%	
所得割		308,728	26.6	△ 2.7	0	総務費		1,239,098	24.4	△ 1.6	
法人税割		29,041	2.5	△ 22.5	0	民生費		1,256,171	24.7	2.7	
固定資産税		657,002	56.6	0.5	0	衛生費		464,384	9.1	4.6	
土地		159,141	13.7	△ 1.9	0	労働費		0	0.0	—	
家屋		277,843	23.9	1.9	0	農林水産業費		178,828	3.5	△ 9.7	
償却資産		215,230	18.5	0.5	0	商工費		125,352	2.5	△ 5.9	
その他		123,609	10.6	2.3	0	土木費		304,521	6.0	△ 35.1	
合計		1,160,861	100.0	△ 1.0	0	消防費		302,121	6.0	△ 5.3	
国民健康保険税(料)		231,748		△ 11.7		教育費		541,069	10.7	△ 0.8	
徴収率	区分	現年課税分	滞納繰越分	合計		災害復旧費		141,895	2.8	674.2	
	市町村税	98.3%	16.2%	93.7%		公債費		447,922	8.8	△ 2.6	
	市町村民税	98.9	24.7	96.0		諸支出金		0	0.0	—	
	固定資産税	97.7	13.2	91.9		前年度繰上充用金		0	0.0	—	
国民健康保険税(料)		93.5	21.4	78.1		合計		5,075,833	100.0	△ 1.3	
大規模事業の状況											
事業名	事業年度	全体事業費		全体事業費の財源内訳							
		R1決算額		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
国土調査事業	R1	29,739	29,739	26,880	0	0	2,859				
道路改良事業(大中西線外)	R1-R2	81,455	29,876	0	65,000	16,455					
公民館管理運営事業(屋根改修工事)	R1	17,746	17,746	0	0	17,746	0				

注)表示単位未満を四捨五入しています。このため、構成比の積み上げと合計が一致しない場合があります。

注)調査項目がない場合、指標又は増減率等が算定されない場合は、「—」で表しています。